

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	消費者対策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	7	1	3	
政策	33活力ある産業を育成します	担当課室	商工振興課			
施策	334安心できる消費生活の推進	担当課室長	青木 真也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	被害の多い分野や世代を中心に「くらしの講座」等の事業展開を行っていく。また、『消費生活』という言葉自体が世間に周知されていないため、誰の生活の中にも発生する問題として捉えてもらえるように、簡易的な言葉での解説に取り組む。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	「消費生活」という言葉の周知度を上げるため、講座・パネル展示などを、引き続き実施する。消費者トラブルに対し、地域全体・友人関係の中でも、見守り意識を持ってもらえるよう、各団体の活動の場で、PRを行う。また講座のやり方を、参加型にすることにより、知識の定着を図る。加えて年々増加する消費者相談に対応するため、これまで月・火・木は1人だった相談体制を2人体制とする。
②①に基づく取り組み結果	小・中学生及び高齢者・一般向け講座を計18回開催し、850名の参加があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・市内事業者	意図(対象をどうするのか)	消費生活という言葉を知ってもらう。
②事務事業の概要	悪質商法やインターネット・商品の使用上での問題の発生に対し、被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益を保護し、生活の安定と向上を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	商品やサービスが多様化し、様々なトラブルが発生している。少子高齢化等に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	消費生活センターへは年間765名の相談があった。消費生活講座を18回開催し、850名の参加があった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	消費生活相談件数	522	559	765	件	業務取得
	ii	くらしの講座参加人数	388	314	850	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	5,444	5,541	金額(千円)		内容	6,719	
国支出金(千円)			3,256		消費生活相談員報酬		
県支出金(千円)	3,710	3,244	1,090		非常勤職員賃金	816	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,734	2,297				5,903	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	商品や購入方法の多様化・複雑化に加え、誘い文句などが巧妙化しており、消費者自身が正確な情報を確保するなど、日々、対応を心がける必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	商品や購入方法の多様化に伴い、消費生活の問題として捉える内容も複雑化してきており、被害の多い分野を中心として、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				